

Kansai Economic Insight Monthly

2021/12/24

Vol.104 November/December

▼APIR“Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼執筆者は、稲田義久(甲南大学名誉教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、木下祐輔(APIR 調査役)、豊原法彦(関西学院大学教授)、郭秋薇(APIR 研究員)、野村亮輔(APIR 研究推進部員)、吉田茂一(APIR 研究推進部員)、車競飛(APIR インターン)です。

▼本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を公表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
関西経済のトレンドとCI,CLI	2
総括判断	3
景況感	3
COVID-19 モニター	3
生産・労働関連	4
内需関連	7
センチメント	10
外需関連	11
中国景気モニター	13
主要月次統計	17
Release Calendar	18

要旨

景気は足下、先行きともに足踏み：

半導体不足による減産に加え、新変異株拡大リスクに注意

- ✓ 関西の足下の景気は足踏みしており、先行きも足踏みを見込む。半導体不足で関連産業の大幅減産が続く。また、新変異株による感染拡大リスクなどの懸念から先行きのセンチメントは悪化した。
- ✓ 関西のCOVID-19の1日当たり新規陽性者数(7日移動平均)は、8月下旬以降減少し、足下低水準が続く。先行きは新変異株拡大により国内旅行需要やサービス消費の回復に水を差す可能性が懸念されている。
- ✓ 10月は半導体不足等の影響もあり、電気情報通信機械や電子部品・デバイスが減産した結果、鋳工業生産は4カ月連続で前月比低下した。
- ✓ 10月の完全失業率は6カ月ぶりの小幅悪化。緊急事態宣言は解除されたものの、労働力人口と就業者数は減少し、労働市場の改善は遅れている。10月の有効求人倍率は2カ月連続の前月差横ばいであった。
- ✓ 9月の関西2府4県の現金給与総額は名目で7カ月連続の前年比改善だが、伸びは前月から縮小した。実質賃金は9カ月ぶりの同減少。一昨年と比較すれば、依然として所得環境は厳しい状況が続いている。
- ✓ 10月の大型小売店販売額は3カ月ぶりの前年比増加。新規陽性者数が低水準で推移し、緊急事態宣言が解除されたことで、人流が大幅に増加し、百貨店を中心に売上の回復が見られた。
- ✓ 10月の新設住宅着工戸数は2カ月ぶりの前月比減少。貸家と分譲マンションの減少が寄与した。合板など建設資材価格の高騰等の下押し要因は強いいため、今後回復は鈍化しよう。
- ✓ 10月の公共工事出来高は25カ月連続の前年比増加と、全国(4カ月連続の減少)に比して好調。一方、11月の公共工事請負金額は関西(3カ月連続)、全国(5カ月連続)共に大幅減少が続いている。
- ✓ 11月の景気ウォッチャー現状判断DIは、飲食やサービス関連の回復もあり3カ月連続の前月比改善。一方、先行きは新変異株の感染拡大や原材料価格高騰による値上げへの懸念から3カ月ぶりに悪化した。
- ✓ 11月の輸出は9カ月連続、輸入は10カ月連続の前年比増加。貿易収支は22カ月連続の黒字だが、黒字幅は前月から大幅縮小した。輸出は原動機や半導体等電子部品が引き続き好調だが、輸入は原油高によるエネルギー関連輸入増が全体を押し上げたためである。
- ✓ 11月の関空への外国人入国者数は、3,678人と入国緩和の影響は小さく前月(3,743人)とほぼ同水準となった。
- ✓ 11月の中国経済は、COVID-19の感染再拡大によって多くの経済指標は減速傾向になっている。外出を抑える一方で、インターネット経由の消費は堅調な動きを示している。オミクロン株の市中感染の懸念もあり、先行きの景気については減速の可能性が高まっている。

【関西経済のトレンド】

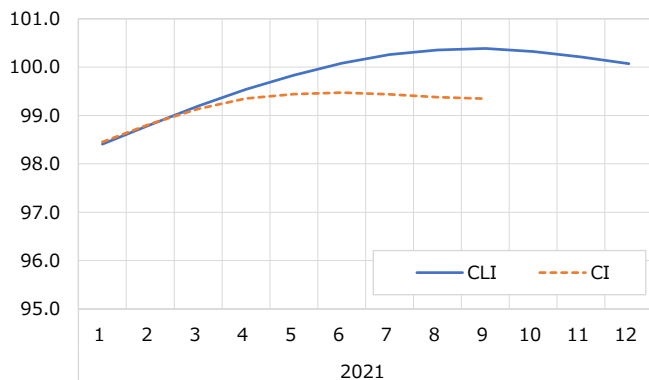
	2020年	2021年										
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
生産	↓	↑	↓	↓	↑	↓	↑	↓	↓	↓	↓	
雇用	↓	↑	→	→	↓	↑	↑	↓	↓	→	→	
消費	↓	↓	↓	↑	↑	→	↓	↑	↓	↓	→	
住宅	↓	↓	↓	→	↑	→	↑	↑	↑	↑	↑	
公共工事	↑	↓	↑	→	↓	↑	↑	→	↑	↓	↓	↓
センチメント	↓	→	↑	↑	↓	↑	↑	→	↓	↑	↑	↑
貿易	↑	↑	↓	↑	↑	↑	↑	↑	→	→	↑	↓
中国	↑	→	→	↑	↑	↑	↑	→	↓	↓	↓	→

(*トレンドの判断基準)

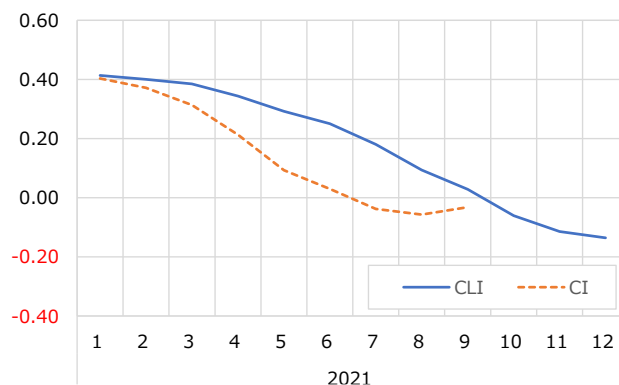
- ・ **生産**：近畿経済産業局『近畿地域広工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **雇用**：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比で0.01ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01ポイント以上の悪化は下向きとする。
- ・ **消費**：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比で1%以上増加していれば上向き、同1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **住宅**：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **公共工事**：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **センチメント**：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DIが前月比で1ポイント以上の改善は上向き、1ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **貿易**：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から500億円以上の改善は上向き、同500億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。

【関西の景気動向指数(CI一致指数・CLI)の推移】

直近1年間のCI・CLIの推移(2021年1月~12月)



直近1年間のCI・CLIの前月差(2021年1月~12月)



(注) 指数は2013年1月~21年9月までのデータで計算されている。

【今月の総括判断】

関西の景気は、**足下は足踏みしており、先行きも足踏み**を見込む。**生産**は半導体不足で関連産業の大幅減産が続いている。**雇用・所得環境**は弱い動きが続く。**消費**は緊急事態宣言解除で人流が大幅増加し百貨店を中心に回復。**センチメント**は現状では前月から改善したが、先行きは新変異株の感染拡大懸念から悪化した。**輸出**はアジア向け半導体等電子部品等で好調が続く。一方、**中国経済**は内需減速により先行き不透明感が高い。

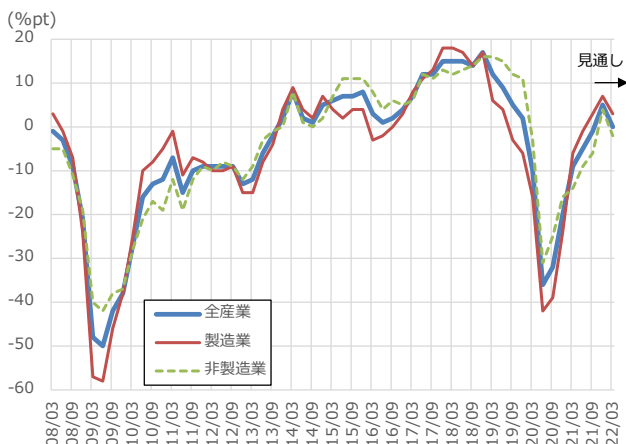
【景況感】

日本銀行大阪支店が12月に発表した「企業短期経済観測調査(近畿地区)」によれば、業況判断DI(全規模・全産業)は+5となり8四半期ぶりのプラスとなった(9月調査:-1)。

業種別に見れば、製造業は+7と2四半期連続のプラスとなり、非製造業は+4と8四半期ぶりのプラスに転じた。製造業では鉄鋼や電気機械の業況感が高水準となった。一方、非製造業では、緊急事態宣言解除が影響し、宿泊・飲食サービスの業況感は依然マイナス水準だが、前期から+38ポイント大幅改善した。

一方、先行きでは悪化が見込まれている。製造業が+3、非製造業が-2と現状よりいずれも前回調査から悪化した。

関西の業況判断指数(DI) : 2008年3月~21年12月



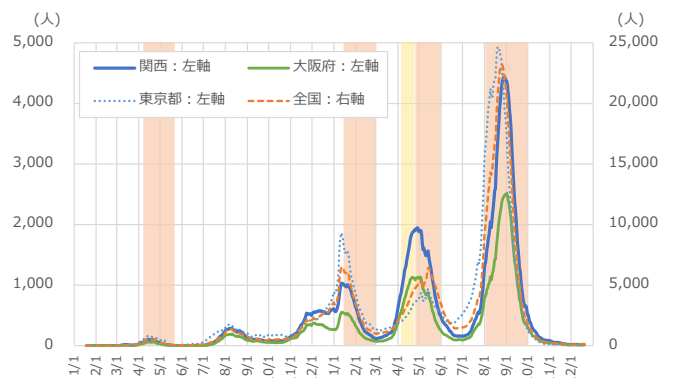
(注) 全産業、製造業、非製造業はいずれも全規模ベース。
(出所) 日本銀行大阪支店「企業短期経済観測調査(近畿地区)」より作成

【COVID-19 モニター】

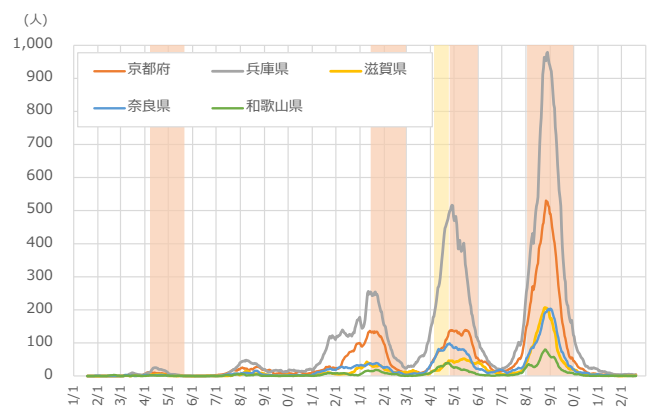
関西におけるCOVID-19の1日当たりの新規陽性者数(7日間後方移動平均、最終更新日:12月19日)は、8月下旬以降急減し、足下でも緩やかな減少が続いている。直近の12月19日は22人と、第5波のピークと比べて99.5%減少した。また、昨年7月9日(22人)以来の低水準となった。

関西各府県の動向をみると、いずれの府県でも新規陽性者数は低水準である。直近の12月19日では、滋賀県で2人、京都府で4人、大阪府で13人、兵庫県で3人、奈良県と和歌山県は、いずれも0人であった。

全国と関西の新規陽性者数の推移(2020年1月~21年12月19日)



関西の新規陽性者数(除く大阪府:2020年1月~21年12月19日)



(注) 後方7日間移動平均。赤色のシャド一部分は緊急事態宣言、オレンジ色はまん延防止措置実施期間。

(出所) 厚生労働省発表資料等より作成

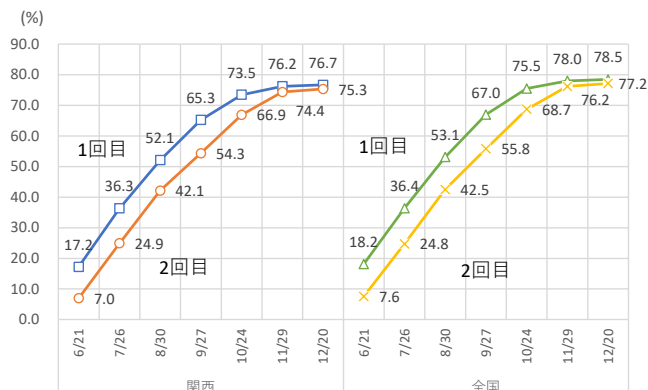
10月下旬以降、京都府、大阪府、兵庫県では飲食店などへの時短要請や酒類提供の時間制限を解除したが、感染再拡大の懸念から人数や時間制限の要請を行っていた。その後、感

染状況が落ち着いて推移していたため、大阪府では年内で要請を解除する予定であった。しかし、22日、府内で新たな変異株(オミクロン型)の感染が確認されたことを受け、22年1月以降も要請を継続することを決定した。

独自の観光促進策について、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県では対象地域を近隣他府県に拡大するなど、キャンペーンの拡充を行っている(12月24日現在)。低迷していた国内旅行需要や、サービス消費の回復に期待がかかるが、感染状況次第では見直される可能性もある。

関西におけるワクチン接種率は、12月20日時点で1回目が76.7%、2回目が75.3%と、全国・関西ともに接種が進んでいる。12月1日から開始された3回目接種(ブースター接種)の完了者は20日時点で総人口の0.19%となっている。今後オミクロン型の感染拡大が懸念されており、ワクチンの3回目接種を進めるとともに、医療機関における受け入れ態勢整備を行うことで、「第6波」への備えを急ぐ必要がある。

関西と全国のワクチン接種回数の人口比(2021年12月20日まで)



(注) 医療従事者と高齢者を含む一般接種の合計。対人口比。
(出所) 首相官邸HPより作成(2021年12月20日公表時点)

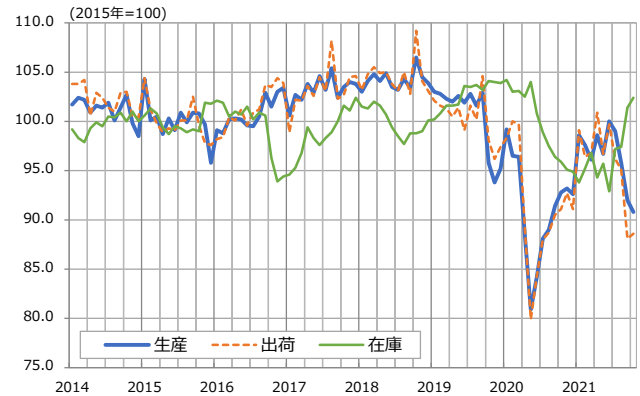
【生産・労働関連】

(1) 生産動向

関西10月の鉱工業生産動向(確報値: 季節調整済、2015年=100)を見ると、生産は90.8で前月比-1.3%であった。半導体不足等の影響もあり、電気・情報通信機械や電子部品・デバイスの減産が影響し、指数は4カ月連続で低下した。10

月は7-9月平均比-5.0%と低調である(7-9月期: 前期比-2.9%)。近畿経済産業局は基調判断を「弱含みで推移」と前月の「足踏みをしている」から下方修正した。

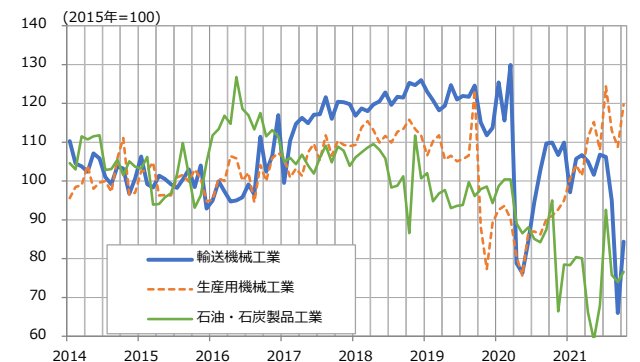
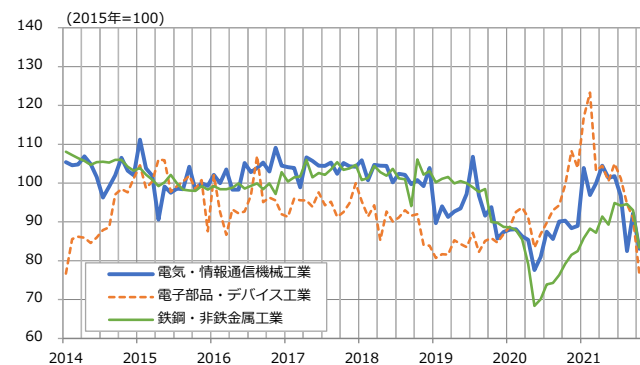
関西の鉱工業生産動向の推移(2014年1月~21年10月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

関西の業種別生産指数の推移(2014年1月~21年10月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

業種別では、減産となったのは、電気・情報通信機械(前月比-9.9%、2カ月ぶり)、電子部品・デバイス(同-15.7%、4カ月連続)、鉄鋼・非鉄金属(同-10.3%、2カ月連続)等であ

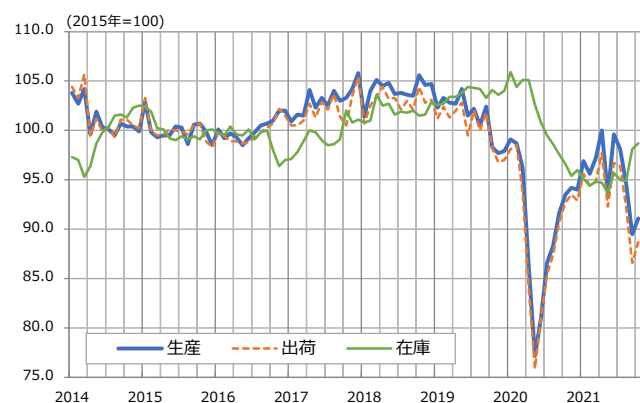
った。電子部品・デバイスの低下幅は2021年3月(同-16.3%)に次ぐ落ち込みとなった。一方、増産となったのは、輸送機械(同+27.9%、4カ月ぶり)、生産用機械(同+10.0%、3カ月ぶり)、石油・石炭製品(同+3.5%、3カ月ぶり)等であった。

なお、生産と強い関係がある日本銀行大阪支店の実質輸出(季節調整済、2015年=100)を見ると、10月(確報値)は122.0で前月比+5.1%上昇し2カ月ぶりのプラスであった(前月：同-3.7%)。

10月の出荷は88.6で前月比+0.6%と4カ月ぶりに上昇し、在庫は102.4で同+1.0%と4カ月連続で上昇した(前月：出荷：同-7.4%、在庫：同+4.1%)。

全国10月の鉱工業指数(確報：季節調整済、2015年=100)を見ると、生産は91.1で伸びは前月比+1.8%となった。4カ月ぶりの上昇だが、依然低水準である。10月は7-9月平均比-3.2%となった(7-9月期：前期比-3.7%)。全国の基調判断は「足踏みをしている」と前月から据え置いた。

全国の鉱工業指数の推移(2014年1月~21年10月)



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

業種別に見ると、増産となったのは自動車(前月比+15.9%)、食料品・たばこ(同+3.1%)、化学(除. 無機・有機化学)(同+5.5%)等であった。COVID-19感染拡大による東南アジアからの部材調達停滞が幾分緩和されたため、自動車は前月(同-28.1%)から上昇に転じたが、戻りは遅い。一方、減産となったのは、無機・有機化学(同-3.3%)、鉄鋼・

非鉄金属(同-2.3%)、電子部品・デバイス(同-1.1%)等であった。

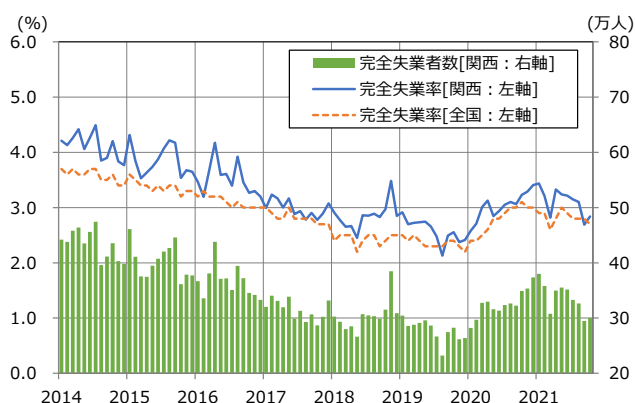
10月の出荷は88.7で前月比+2.4%と4カ月ぶりに上昇し、在庫は98.7で同+0.6%と2カ月連続で上昇した。

なお、製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、11月は前月比+9.0%、12月は同+2.1%といずれも増産が予測されている。

(2) 完全失業者数と就業者数

関西10月の完全失業率は2.8%と前月差+0.1%ポイント上昇し、6カ月ぶりの小幅悪化(以下の関西の数値は注記が無い限り季節調整値ベース:APIR推計)。完全失業者数は30万人で同+1万人となり、5カ月ぶりの増加であった。労働力人口は1,070万人で同-13万人と2カ月ぶりの減少。非労働力人口は722万人で同+12万人と2カ月ぶりの増加。また、就業者数は1,040万人で同-14万人と2カ月ぶりの減少であった。就業者数の減少幅が労働力人口の減少幅を上回ったため、完全失業者数は幾分増加した。新規陽性者数が減少した9-10月の伸びを均すと労働力人口は5万人、就業者数は2万人となっており、労働市場の改善は遅れている。

完全失業率の推移(2014年1月~21年10月)



(出所) 総務省「労働力調査」

全国10月の完全失業率(以下、季節調整値)は2.7%となり前月差-0.1%ポイント小幅低下し、3カ月ぶりの改善。完全失業者数は182万人で前月差-7万人と2カ月連続の減少

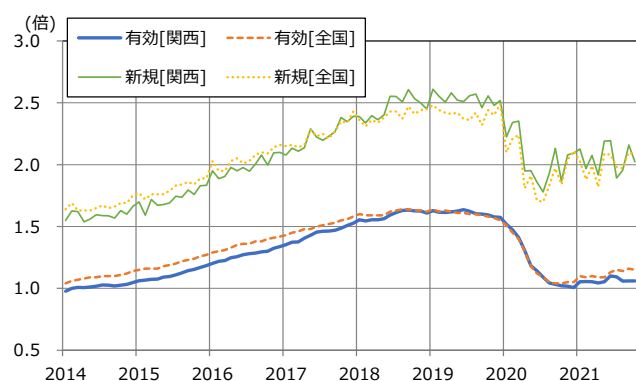
であった。労働力人口は6,800万人で同-35万人と3カ月連続の減少。非労働力人口は4,215万人で同+32万人と3カ月連続の増加。就業者数は6,624万人で同-24万人と3カ月連続の減少であった。緊急事態宣言が解除され経済活動が正常に向かう一方で、就業者数が減少し非労働力人口が増加しており、労働市場改善への足取りは鈍い。

(3) 求人倍率

関西10月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.06倍で2カ月連続の前月差横ばい。有効求人数は前月比-0.2%減少(8カ月ぶり)し、有効求職者数が同+0.2%増加(4カ月連続)したが、ともに小幅であったため、倍率は変わらなかった。新規陽性者数が低水準で推移し経済活動の正常化が進んでおり、今後の動向が注目される。

10月の有効求人倍率(受理地別)を、府県別に降順で見ると、奈良県は1.21倍(前月差+0.03ポイント)、大阪府は1.12倍(同横ばい)、和歌山県は1.12倍(同+0.01ポイント)、京都府は1.07倍(同-0.01ポイント)、滋賀県は0.99倍(同+0.01ポイント)、兵庫県は0.90倍(同-0.03ポイント)であった。

求人倍率(受理地別)の推移(2014年1月~21年10月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

全国と関西2府4県の有効求人倍率の比較(2021年9-10月)

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
9月	1.16	1.06	0.98	1.08	1.12	0.93	1.18	1.11
10月	1.15	1.06	0.99	1.07	1.12	0.90	1.21	1.12
前月差	▲0.01	0.00	0.01	▲0.01	0.00	▲0.03	0.03	0.01

(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

雇用の先行指標である新規求人倍率を見ると、関西10月は2.02倍で前月差-0.14ポイントと3カ月ぶりの低下。新規求人数が前月比-3.1%減少(3カ月ぶり)した一方、新規求職者数は同+3.4%と増加(3カ月ぶり)しており、倍率全体を押し下げた。

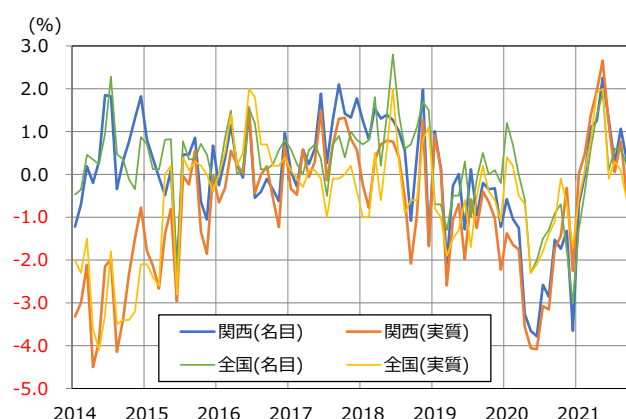
10月の新規求人数を産業別にみれば(原数値)、宿泊・飲食サービス業(前年同月比-1.8%)を除き、全ての産業で増加した。特に、半導体等製造装置や半導体等電子部品の輸出が引き続き好調な製造業では同+35.0%と7カ月連続の2桁増加であった。その他にも、教育(同+36.0%)や情報通信業(同+30.5%)などで増加幅が大きかった。

全国10月の有効求人倍率(季節調整値)は1.15倍で前月差-0.01ポイント、新規求人倍率は2.08倍で同-0.02ポイントと、いずれも2カ月ぶりの下落であった。

(4) 現金給与総額

関西2府4県の9月の現金給与総額(APIR推計)は26万3,756円で前年同月比+0.3%増加し7カ月連続の改善だが、前月(同+1.1%)から伸びは縮小した。また、コロナ禍の影響がない前々年同月比では-1.2%であった(8月:同-1.8%)。7-9月期は前年同期比+0.5%と3四半期連続の改善だが、伸びは小幅にとどまった。所得環境は厳しい状況が続く。

現金給与総額の推移(前年同月比: 2014年1月~21年10月)



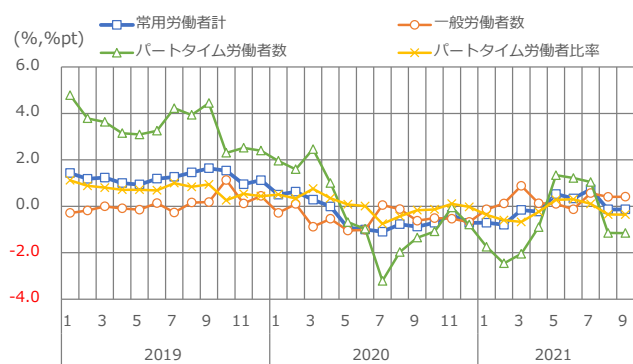
(注) 関西・関西コア(京都、大阪、兵庫)はAPIR推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2017年平均)で加重平均
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成

9月の府県別現金給与総額の伸びを降順で見ると、和歌山県は前年同月比+4.8%(9カ月連続)、大阪府は同+1.2%(3カ月連続)、兵庫県は同+0.3%(2カ月連続)と、それぞれ増加した。一方、奈良県は同-1.5%(2カ月ぶり)、滋賀県は同-1.7%(5カ月ぶり)、京都府は同-3.4%(9カ月ぶり)と、それぞれ減少した。

また、物価変動の影響(持家の帰属家賃を除く総合)を除いた関西2府4県の実質現金給与総額(実質賃金)は、9月は前年同月比-0.5%と9カ月ぶりの減少であった(前々年同月比:-2.3%)。7-9月期は前年同期比+0.1%と前期(同+1.8%)から伸びが縮小した。

また、9月の関西2府4県の常用労働者数は前年同月比-0.1%と2カ月連続の減少。うち一般労働者は同+0.4%と2カ月連続の増加だが、パートタイム労働者は同-1.2%と2カ月連続の減少であった。結果、パートタイム労働者比率は34.6%と前年同月から-0.4%ポイントと2カ月連続の低下であった。

関西の常用労働者の動態(前年同月比:2019年1月~21年9月)



(出所) 関西2府4県の自治体の公表資料より作成

全国10月の現金給与総額(確報値)は、前年同月比+0.2%と8カ月連続の増加。所定内給与は同-0.2%と10カ月ぶりの減少。所定外給与は同+2.3%と7カ月連続の増加。特別に支払われた給与は同+15.1%と2カ月ぶりの増加。また、現金給与総額から物価上昇分(持家の帰属家賃を除く総合)を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は同-0.7%と2カ月連続で減少した。

【内需関連】

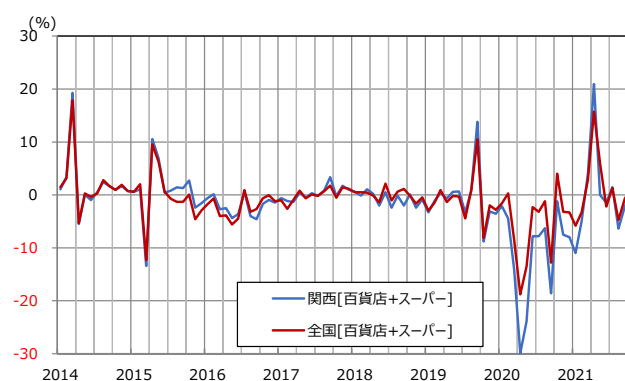
(1) 大型小売店販売額

関西10月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は2,913億円で前年同月比+0.9%と3カ月ぶりの増加となった。新規陽性者数の低水準での推移と緊急事態宣言の解除により、人流(後掲図表)が大幅に増加し、百貨店を中心に回復が見られた。

大型小売店販売額のうち、百貨店は前年同月比+1.9%と3カ月ぶりの増加。緊急事態宣言の解除で来店客数と売上が共に回復した。高額品が好調に推移したほか、中旬以降の気温低下により衣料品など秋冬商材も好調となった。

一方、スーパーは前年同月比+0.4%と、3カ月ぶりの増加となった。衣料品は不調が続いているが、飲食料品は堅調を維持した。

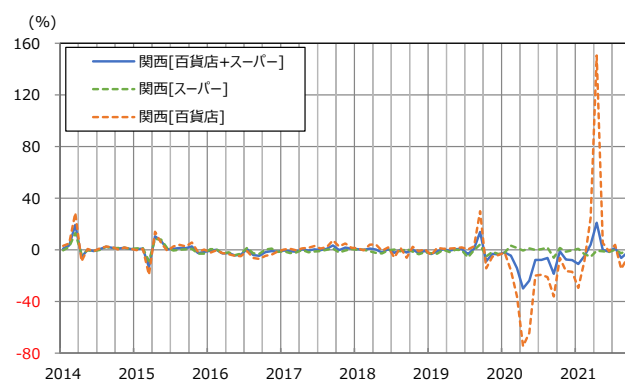
大型小売店販売額の推移(前年同月比:2014年1月~21年10月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 経済産業省「商業動態統計」

業態別の推移(前年同月比:2014年1月~21年10月)



(注) 福井県を含む。

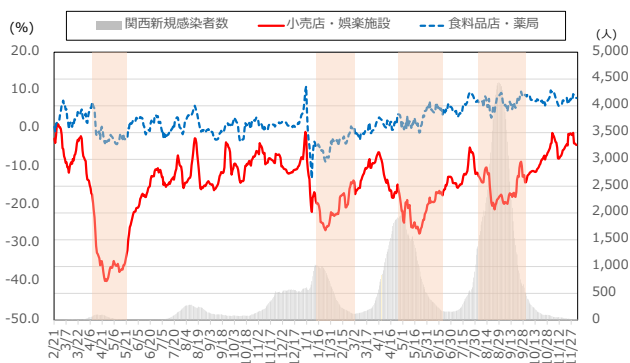
(出所) 経済産業省「商業動態統計」

なお、11月の関西百貨店免税売上高(日銀大阪支店)は前年同月比+59.5%と6カ月連続の増加。前々年同月比では、-81.5%と2カ月連続で減少幅が縮小した(9月:同-86.0%、10月:-84.1%)。回復が見られたが、依然として厳しい状況が続いている。

全国10月の大型小売店販売額(全店ベース)は1兆6,518億円で、前年同月比+1.3%と3カ月ぶりの増加となった。うち、百貨店は同+2.5%と3カ月ぶりに、スーパーは同+0.9%と2カ月連続でそれぞれ増加した。

経済産業省「商業動態統計調査」によると、全国の小売業販売額(季節調整済)は、前月比+1.1%と2カ月連続で増加。また、前月比の3カ月後方移動平均は-0.0%と前月からほぼ横ばいとなった。経済産業省は小売業の基調判断を「横ばい傾向にある」と前月から据え置いた。

関西の新規陽性者数と入出(2020年2月15日~21年12月21日)



(注1) いずれも7日間後方移動平均。人流の増加率は基準値(2020年1月3日~2月6日の5週間の曜日別中央値)と比較した変化。関西の人流は人口(令和2年国勢調査速報)をウェイトとして計算した2府4県の人流の加重平均。

(注2) 赤色のシャドー部分は緊急事態宣言期間。

(出所) Google社「コミュニティ モビリティ レポート」より作成

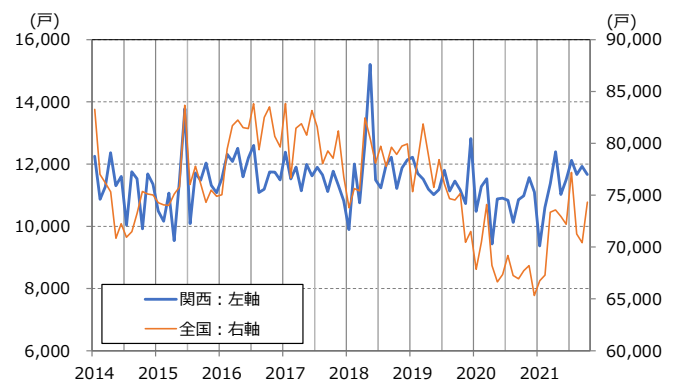
関西の小売店と娯楽施設への人流(Google社 COVID-19 コミュニティ モビリティ レポート:ベンチマークからの増減率)を見ると、11月(-4.0%)は前月(-8.7%)から減少幅が縮小した。10月下旬に百貨店など大型商業施設への時短営業要請が解除されたことに加え、新規陽性者数が低水準で推移しているためである。一方、食料品店と薬局への人流は、11月(+7.5%)は前月(+7.8%)からほぼ横ばいとなった。こ

のため小売業販売額は、11月に更なる回復が見られると予想される。

(2) 新設住宅着工

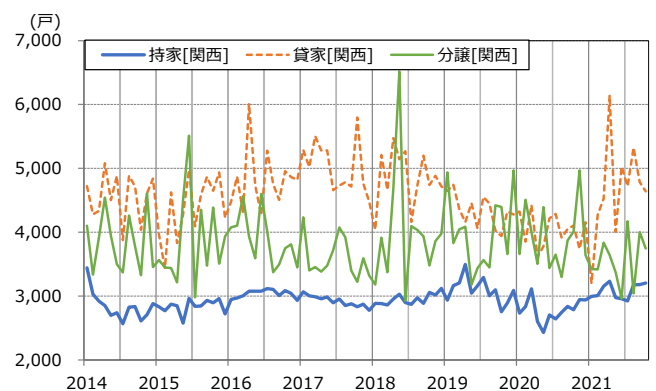
関西10月の新設住宅着工戸数(原数値)は11,753戸となり、前年同月比+6.3%と7カ月連続のプラス。また、季節調整値(APIR推計)は11,665戸で、前月比-2.2%と2カ月ぶりに減少した。利用関係別に見ると、持家は3,206戸で同+0.8%と3カ月連続で増加した。一方、貸家は4,640戸で同-3.0%と2カ月連続で、分譲は3,745戸で同-6.4%と2カ月ぶりに減少した。うち、マンションは1,967戸で同-15.8%と2カ月ぶりに減少。貸家と分譲マンションの減少は全体の減少に寄与した。今後、夏場の長雨と感染拡大による持家の受注減少に加え、合板など建設資材価格の高騰、マンション販売の低調な推移等の下押し要因は、住宅着工の回復を鈍化させると予想される。

新設住宅着工戸数の推計(季節調整済) 2014年1月~21年10月



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

利用関係別の推計(季節調整済) 2014年1月~21年10月



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

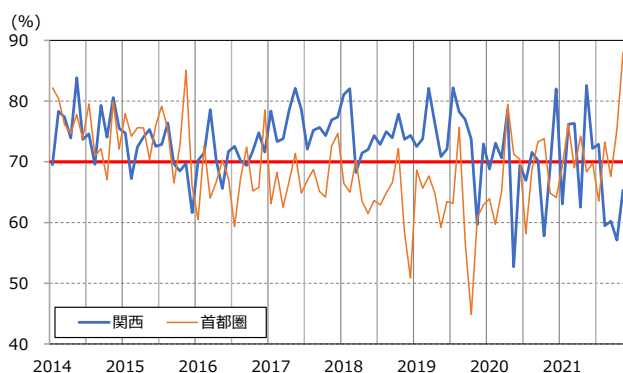
全国 10 月の新設住宅着工戸数(原数値)は 78,004 戸となり、前年同月比+10.4%と 8 カ月連続の増加となった。季節調整値では 74,336 戸となり、前月比+5.6%と 3 カ月ぶりの増加。利用関係別に見ると、持家は 25,374 戸(同+2.1%)と 2 カ月連続、貸家は 27,450 戸(同+1.5%)と 2 カ月連続、分譲は 21,006 戸(同+16.0%)と 3 カ月ぶりに、いずれも増加した。

(3) マンション市場動向

関西 11 月のマンション契約率(売却戸数/発売戸数)は 65.3%(以下、季節調整値は APIR 推計)と、前月比+8.2%ポイントと 2 カ月ぶりに上昇した。好不況の境目(70%)を 4 カ月連続で下回った。契約率を府県別に見ると(以下、原数値)、京都市部(72.7%)は 70%を上回ったが、兵庫県下(58.8%)、大阪府下(66.7%)、大阪市部(67.8%)などは下回った。また、新規発売戸数は 2,099 戸と前年同月比+30.4%、2 カ月連続で増加した。

11 月の首都圏のマンション契約率は 88.0%(季節調整値)、前月比+12.8%ポイントと 2 カ月連続の上昇となり、好不況の境目(70%)を 2 カ月連続で上回った。また、新規発売戸数は 5,452 戸で前年同月比+95.4%、3 カ月ぶりに増加した。

関西・首都圏のマンション契約率の推移(2014 年 1 月~21 年 11 月)



(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」

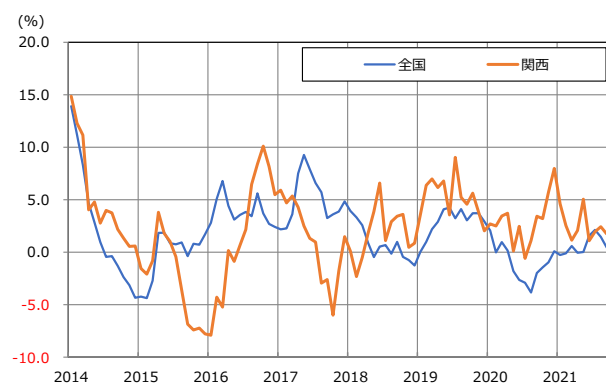
(4) 建設工事

関西 10 月の建設工事(出来高ベース)は 6,022 億円で前年同月比+1.7%と 15 カ月連続の増加となった(前月:同

+1.8%)。うち、公共工事は 2,393 億円となり、同+6.2%と 19 年 10 月以降 25 カ月連続の増加であった(前月:同+5.9%)。

全国 10 月の建設工事(出来高ベース)は 4 兆 7,264 億円、前年同月比-0.2%と 6 カ月ぶりの減少となった(前月:同+0.5%)。うち、公共工事は 2 兆 170 億円、同-8.2%と 4 カ月連続の減少であった(前月:同-6.9%)。

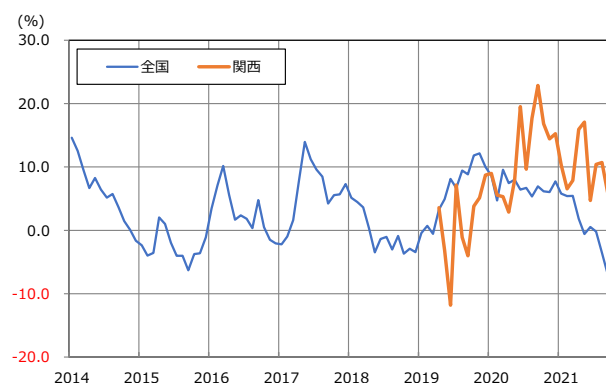
建設工事出来高の推移(前年同月比:2014 年 1 月~21 年 10 月)



(注) 2021 年 10 月公表で遡及改訂された値を反映している

(出所) 国土交通省「建設総合統計」

公共工事出来高の推移(前年同月比:2014 年 1 月~21 年 10 月)



(注) 地域別の推移は、21 年 3 月以前は年度報による遡及改定値(直近 3 年分)、4 月以降は最新の公共表から作成。

(出所) 国土交通省「建設総合統計」

(5) 公共工事請負金額

11 月の公共工事請負金額を見ると、関西、全国共に大幅減少が続いている。

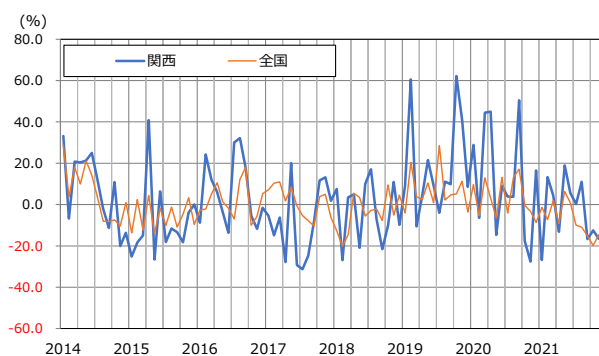
関西 11 月の公共工事請負金額は 805 億円、前年同月比-16.6%と 3 カ月連続の減少(前月:同-12.5%)。季節調整値

(以下、APIR 推計)で見ると、前月比-15.2%と3カ月連続の減少となった。結果、10-11月平均の請負金額は7-9月平均比-17.2%と減少した(7-9月期：前期比-2.9%)。

発注者別にみれば、11月は国が大幅増(前年同月比+100.7%)、その他公共的団体(同+15.3%)、都道府県(同+2.5%)等で増加となったが、市区町村(同-32.4%)、独立行政法人等(同-43.2%)で大幅減少した。寄与度をみれば、市区町村からの発注減が大きかった(-15.9%ポイント)。

全国11月の公共工事請負金額は7,534億円、前年同月比-14.5%と5カ月連続の減少となった(前月:同-19.8%)。季節調整値では前月比+4.7%と5カ月ぶりの増加であった。結果、10-11月平均の請負金額は7-9月平均比-13.8%と減少した(7-9月期：前期比-5.4%)。

公共工事請負金額の推移(前年同月比: 2014年1月~21年11月)



(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

【センチメント】

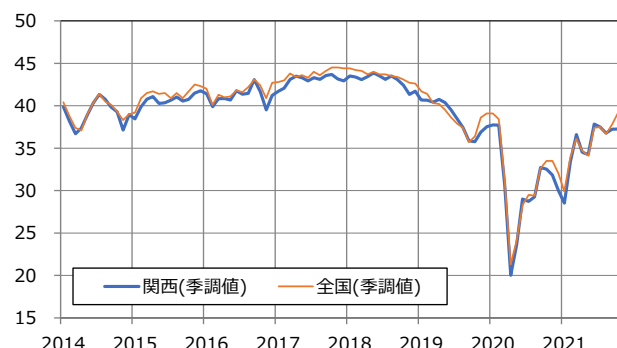
(1) 消費者態度指数

関西11月の消費者態度指数(季節調整値: APIR 推計)は37.1、前月差-0.1ポイントと3カ月ぶりの悪化(前月:同+0.0ポイント)。後述するように、全国はコロナ禍前の水準を回復しているが、関西はコロナ禍の影響が表れ始めた2020年1月(37.7)の水準を依然下回っている。

同指数構成項目のうち、雇用環境指数(39.5)は前月差+2.0ポイント、収入の増え方指数(37.9)は同+0.3ポイントといずれも2カ月連続で上昇した。一方、耐久消費財の買い時判断指数(35.0)は同-1.2ポイントと5カ月連続、暮ら

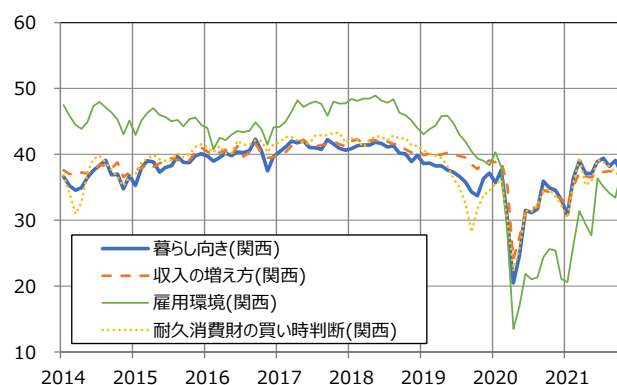
し向き指数(36.2)は同-0.9ポイントと2カ月連続、それぞれ低下した。

消費者態度指数の推移(2014年1月~21年11月)



(出所)内閣府「消費動向調査」

消費者態度指数構成項目の推移(2014年1月~21年11月)



(出所)内閣府「消費動向調査」

全国(季節調整値)は39.2であった。COVID-19の感染状況が落ち着いていた一方で、エネルギー価格の上昇や食料品の値上げなどへの懸念もあり、前月から横ばいとなった。

同指数構成項目指標のうち、雇用環境指数(42.9)は前月差+1.9ポイント、収入の増え方指数(39.4)は同+0.3ポイントと、いずれも3カ月連続で上昇した。一方、暮らし向き指数(38.1)は同-1.0ポイント、耐久消費財の買い時判断指数(36.5)は同-1.2ポイントと、それぞれ2カ月連続で低下した。内閣府は11月の基調判断を前月の「持ち直しの動きが続いている」と据え置いた。

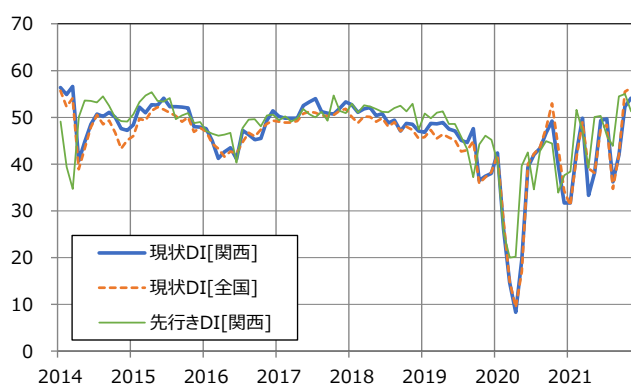
11月の消費者心理は、全国は横ばいとなったが、関西は小幅低下した。指数構成項目のうち、耐久消費財の買い時判断は、全国が2カ月連続の悪化に対し、関西は5カ月連続で

悪化している。また、雇用環境と収入の増え方に注目すれば、全国はいずれも3カ月連続で改善している一方で、関西は2カ月連続の改善にとどまっている。関西では雇用や収入で弱い動きが続いている影響もあり、全国に比して回復のペースが鈍化している要因となっている。

(2) 景気ウォッチャー指数の動向

関西11月の景気ウォッチャー現状判断DI(季節調整値)は54.1と前月差+1.8ポイント、全国と同指数も56.3と同+0.8ポイントと、それぞれ上昇した(調査期間:11月25日から30日)。いずれも3カ月連続で改善し、関西は2014年3月(56.6)以来の水準となり、全国は2005年2月(57.5)に次ぐ水準となった。関西、全国ともにCOVID-19の感染状況が落ち着き、飲食店への営業時間の規制解除や旅行需要などの回復もあり、飲食関連やサービス関連が改善に好影響した。

景気ウォッチャー調査の推移(2014年1月~21年11月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

先行き判断DI(季節調整値)は、関西は51.3と前月差-3.7ポイント、全国も53.4と同-4.1ポイント、それぞれ3カ月ぶりの低下となった(前月:関西:同+0.5ポイント、全国:同+0.9ポイント)。関西、全国ともに新変異株(オミクロン株)による感染拡大リスクや、原材料価格の高騰による値上げへの懸念もあり悪化した。

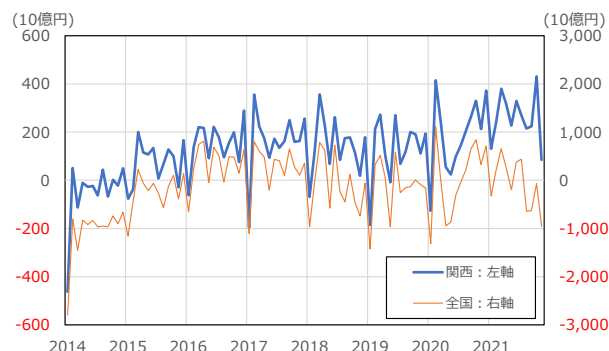
【外需関連】

(1) 貿易概況

財務省「貿易概況(速報)」によれば、関西11月の貿易収支は+844億円と22カ月連続の黒字だが、黒字幅は前年同月比-60.3%と前月(同+30.5%)から大きく縮小した。輸出はアジア向けの半導体等電子部品が前月に引き続き好調だが、原油高の影響を受け輸入額も大きく伸びた。

結果、輸出入の合計である貿易総額は前年同月比+30.4%と11カ月連続の増加。税関別の統計が利用可能な1988年1月以降の過去最高額を9月から3カ月連続で更新し続けている。

関西・全国の貿易収支の推移(2014年1月~21年11月)



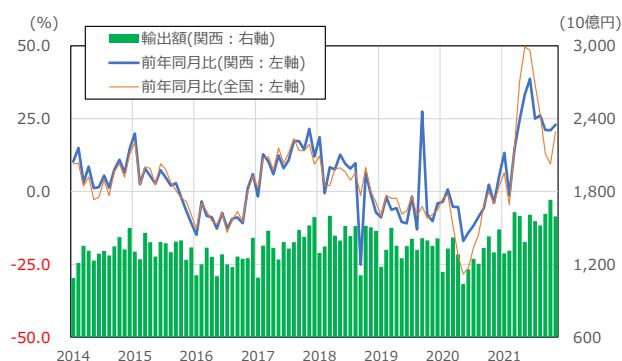
(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料:近畿圏」

(2) 輸出

関西11月の輸出額(速報)は1兆5,958億円で前年同月比+22.9%、9カ月連続の増加となった(前月:同+21.1%)。財別にみれば、主に原動機、半導体等電子部品等が増加し、どちらも11月として過去最高額となった。

全国11月の輸出額(速報)は7兆3,671億円で、前年同月比+20.5%と9カ月連続で増加、伸びは前月(同+9.4%)から加速した。主に鉄鋼、半導体等製造装置、半導体等電子部品等が増加に寄与した。また、前月大幅に落ち込んでいた自動車輸出(同-36.7%)が小幅増加(同+4.1%)に転じたため、輸出は拡大した。

関西・全国の輸出の推移(2014年1月~21年11月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

なお、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」では、関西11月の実質輸出(速報)は119.3(季節調整値、2015年平均=100)で前月比-2.2%となり、2カ月ぶりの低下(前月:同+5.1%)。10-11月平均を7-9月平均と比較すれば、実質輸出は+1.6%となった。

また、全国11月の実質輸出は115.5で同+9.2%となり、4カ月ぶりの上昇であった(前月:同-0.5%)。10-11月平均を7-9月平均と比較すれば、実質輸出は-1.8%となった。

(3) 輸入

関西11月の輸入額(速報)は1兆5,114億円で、前年同月比+39.2%、10カ月連続の増加(前月:同+18.2%)。統計が利用可能な1988年1月以降、過去最高額であった14年1月(1兆5,502億円)に次ぐ輸入額となった。財別に見ると、主に天然ガス及び製造ガス、原油および粗油等が増加した。

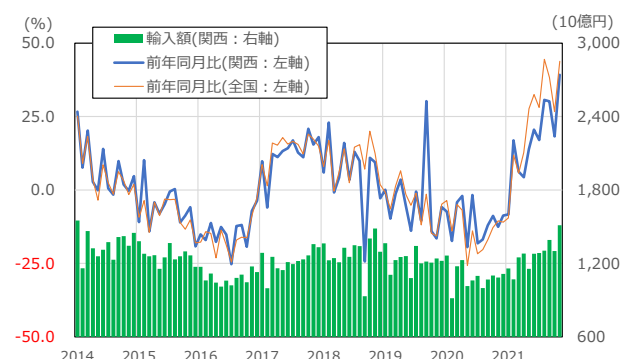
全国11月の輸入額(速報)は8兆3,218億円で、前年同月比+43.8%と10カ月連続の増加(前月:同+38.2%)。(月次の統計が利用可能な)1979年1月以降、過去最高額となった。前月に引き続き原油、液化天然ガス、石炭等が増加しており、エネルギー関連輸入が全体を押し上げている。

また、関西11月の実質輸入(速報)は100.6(季節調整値、2015年平均=100)で前月比+4.6%となり、2カ月ぶりの上昇であった(前月:同-6.4%)。10-11月平均を7-9月平均と比較すれば、実質輸入は-2.1%となった。

全国11月の実質輸入は106.4で同+6.8%となり、3カ

月ぶりの上昇であった(前月:同-5.7%)。10-11月平均を7-9月平均と比較すれば、実質輸入は-2.1%となった。

関西・全国の輸入の推移(2014年1月~21年11月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(4) 地域別貿易

関西11月の貿易収支を地域別に見ると、対アジアの貿易収支は+1,995億円と22カ月連続の黒字だが、黒字幅は前年同月比-14.5%縮小した。うち、対中貿易収支は-421億円と2カ月ぶりの赤字(同+8.8%)。対米貿易収支は+846億円の黒字(同+34.3%)、対EU貿易収支は-70億円と2カ月ぶりの赤字となった(同+111.1%)。

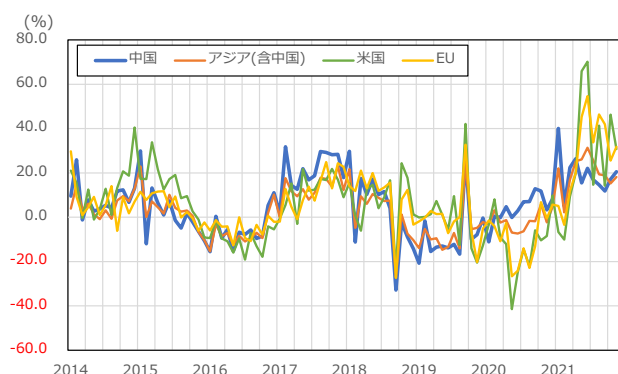
対アジア向け輸出額(1兆797億円)は前年同月比+18.1%と12カ月連続の増加。輸入額(8,802億円)は同+29.3%と7カ月連続の増加となった。輸出増に寄与した品目は半導体等電子部品、鉄鋼等で、輸入増に寄与した品目は天然ガス及び製造ガス、鉄鋼等であった。

うち、対中輸出額(4,338億円)は前年同月比+20.6%と18カ月連続の増加。輸入額(4,759億円)は同+19.4%と6カ月連続の増加。輸出増に寄与した品目は半導体等電子部品、非鉄金属等で、輸入増に寄与した品目は有機化合物、衣類及び同附属品等であった。

対米輸出額(2,100億円)は前年同月比+30.8%と9カ月連続の増加。輸入額(1,253億円)は同+28.5%と9カ月連続の増加。輸出の増加に寄与した品目は建設用・鉱山用機械、無機化合物等で、輸入の増加に寄与した品目は天然ガス及び製造ガス、医薬品等であった。

対EU(英国を除く27カ国ベース)輸出額(1,573億円)は前年同月比+31.8%と9カ月連続の増加。輸入額(1,643億円)は同+34.0%と4カ月連続の増加。輸出の増加に寄与した品目は自転車及び同部分品、科学光学機器等で、輸入の増加に寄与した品目は木材、たばこ等であった。

関西の地域別輸出推移(前年同月比:2014年1月~21年11月)

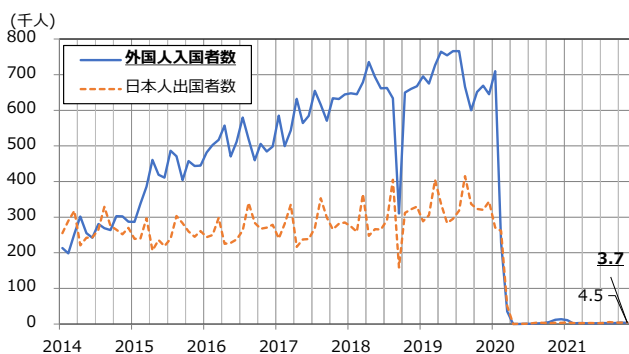


(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(5) 関空の出入国者数

法務省「出入国管理統計(速報値)」によれば、11月の関空経由の外国人入国者数は3,678人と前月(3,743人)から小幅減少した(前々年同月比-99.5%)。日本政府は11月6日からワクチン接種が完了したビジネスや留学目的などの外国人に対して新規入国を許可したが、入国緩和の影響は小さかったようである。なお、政府は新変異株(オミクロン株)の感染拡大を受け、11月30日から外国人の新規入国を停止しており、今後も入国者数は底這いでの推移が見込まれる。

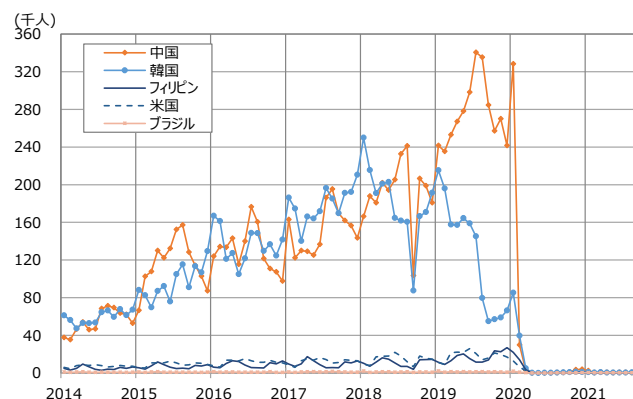
訪日外客数と出国日本人数の推移(2014年1月~21年11月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

日本人出国者数は4,467人と前月(4,160人)から増加した(前々年同月比-98.6%)。

国籍別・地域別訪日外客数(2014年1月~21年9月まで)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

国籍別・地域別にみれば(出入国管理統計月報)、9月の関空訪日外客の総数は3,079人で、前月(2,476人)から増加した(前々年同月比-99.5%)。上位5カ国・地域をみれば、韓国からの入国者が931人(同-98.3%)と最多であった。次いで中国が555人(同-99.8%)、ブラジルが206人(同-80.3%)、米国が172人(同-98.9%)、フィリピンが144人(同-99.0%)であった。

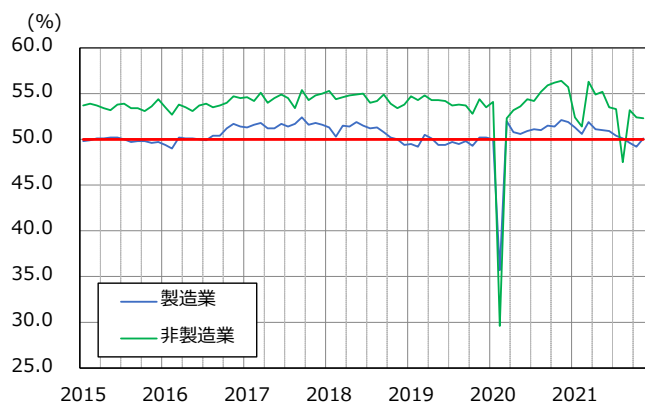
【中国景気モニター】

(1) センチメント

11月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は前月比+0.9%ポイント上昇し、50.1%となった。8カ月ぶりの改善。サービス業・流通業界などの景気を表す指標である非製造業PMIは同-0.1%ポイントの52.3%となった。2カ月連続の下落だが、3カ月連続で景気分岐点の「50」を維持している。

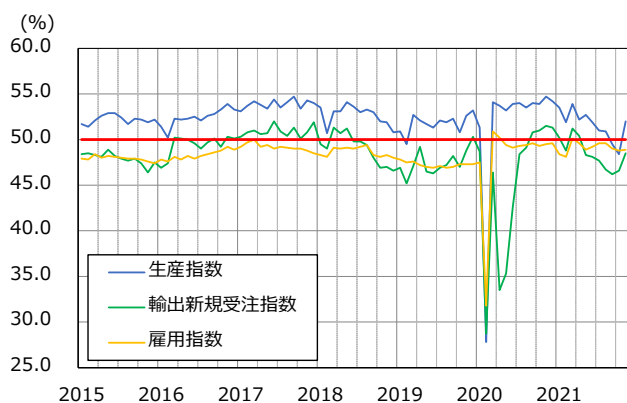
製造業PMIのうち、生産指数は52.0%と前月から+3.6%ポイント上昇し、6カ月ぶりの改善。また、3カ月ぶりに景気分岐点を上回った。輸出新規受注指数は48.5%と同+1.9%ポイント上昇した。2カ月連続の改善だが、7カ月連続で景気分岐点を下回った。雇用指数は48.9%と同+0.1%ポイント上昇し、3カ月ぶりの改善だが、8カ月連続で景気分岐点を下回った。

製造業・非製造業購買担当者景況指数(2015年1月~21年11月)



(出所) 中国国家统计局; CEIC データベース

製造業購買担当者景況指数(2015年1月~21年11月)

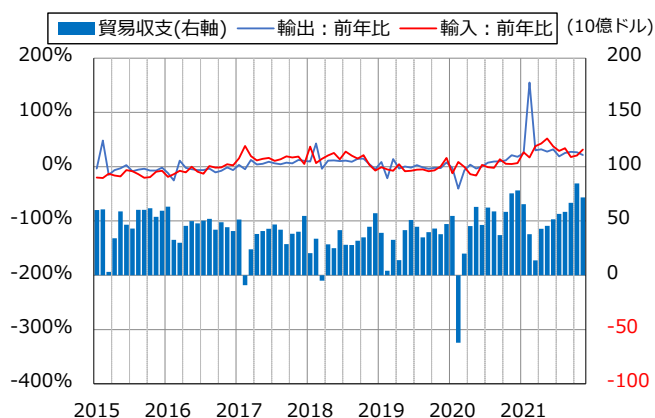


(出所) 中国国家统计局; CEIC データベース

(2) 貿易動向

11月の貿易収支は717.1億ドルで、21カ月連続の黒字となったが、黒字幅は前年同月比-4.9%と3カ月ぶりに縮小した。輸出額(速報値, ドル・ベース)は3,255.3億ドルで、同+21.4%と18カ月連続の増加だが、伸びは前月(同+26.6%)から減速した。一方、輸入額は2,538.1億ドルで、同+31.7%と15カ月連続の増加。資源価格の上昇を受け、伸びは前月(同+20.7%)から加速した。結果、貿易総額(輸出+輸入)は、同+25.7%と18カ月連続で拡大し、伸びは前月から+1.7%ポイントと2カ月連続(前月: 同+0.9%ポイント)で加速した。

中国の貿易動向(ドル・ベース, 2015年1月~21年11月)



(出所) 中国税関; CEIC データベース

[地域別貿易状況]

地域別に見ると、11月の対日貿易収支は-34.2億ドル(前月: -20.9億ドル)で、18カ月連続の赤字となった。対日輸出額は153.2億ドルとなり、前年同月比+12.6%と14カ月連続の増加。対日輸入額は187.4億ドルとなり、同+14.4%と15カ月連続の増加であった。

対韓貿易収支は-60.1億ドル(前月: -48.8億ドル)の赤字となった。対韓輸出額は147.4億ドルで前年同月比+39.0%と17カ月連続の増加。対韓輸入額は207.5億ドルとなり、同+28.6%と15カ月連続の増加であった。

対ASEAN貿易収支は93.5億ドル(前月: 87.5億ドル)の黒字となった。対ASEAN輸出額は478.1億ドルで前年同月比+22.3%と18カ月連続の増加。対ASEAN輸入額は384.7億ドルで同+35.7%と18カ月連続の増加であった。

対米貿易収支は369.5億ドル(前月: 407.5億ドル)の黒字となった。対米輸出額は547.2億ドルで前年同月比+5.3%と18カ月連続で増加した。また、対米輸入額は177.7億ドルで、同+22.0%と18カ月連続の増加であった。

対EU貿易収支は228.2億ドル(前月: 258.6億ドル)の黒字となった。対EU輸出額は501.1億ドルで前年同月比+33.5%と13カ月連続の増加。また、対EU輸入額は272.9億ドルとなり、同+4.2%と2カ月ぶりの増加となった。

貿易総額シェアの上位3カ国(ASEAN、EU、米国)をみると、

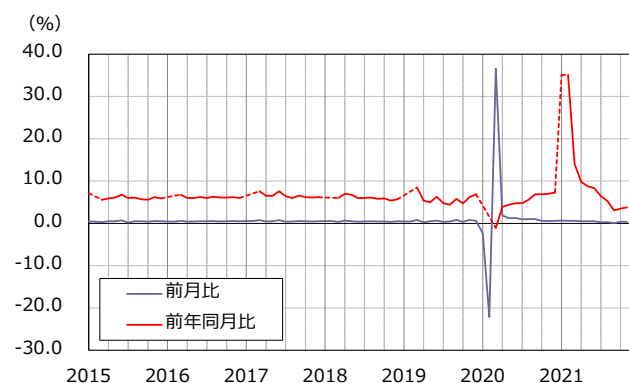
最大の相手国であるASEAN向けは前年同月比+27.9%と18カ月連続、EUは同+21.4%で13カ月連続と、それぞれ増加した。一方、米国は同+8.9%と18カ月連続で増加したものの、ASEANやEUと比べて伸びは比較的小幅にとどまった。

(3) 工業生産

11月の工業生産は前月比+0.37%上昇した。伸びは前月から-0.02%ポイントと2カ月ぶりの減速。一方、前年同月比は+3.8%上昇し、伸びは前月(同+3.5%)から+0.3%ポイントと2カ月連続で加速した。

産業別(主要17産業ベース)では、11月は医薬製造業(前年同月比+17.0%)、パソコン・通信設備製造業(同+13.5%)、電力・熱力生産・供給業(同+11.1%)などが高い伸びを示した。一方、鉄道・輸送機器製造業(同+3.6%)、金属製品製造業(同+3.5%)、通用設備製造業(同+2.8%)などは比較的低い伸びにとどまった。なお、鉄鋼などの製錬・圧延加工業(同-11.2%)、自動車製造業(同-4.7%)、非金属鉱物製品製造業(同-4.0%)等は減産となった。

工業生産指数(2015年1月~21年11月)



(注) 各年の1-2月は統計が未公表のため線形補完を行っている

(出所) 中国国家统计局; CEICデータベース

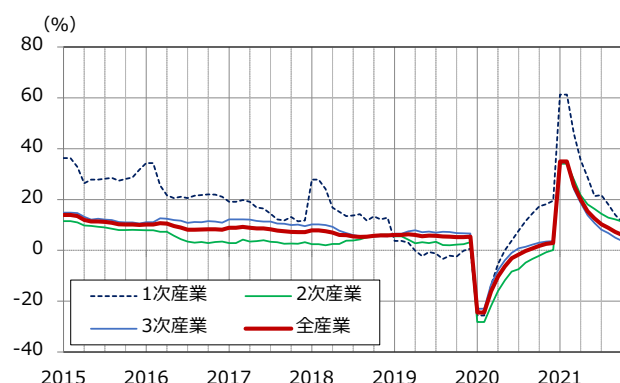
(4) 固定資産投資

1-11月期の累積固定資産投資(名目:49.4兆元)は前年同期比+5.2%となり、1-10月期(以下、前月)から-0.9%ポイントと9カ月連続で減速した。うち、国有資産投資(21.3兆元)は、同+3.0%と前月から-1.1%ポイント、民間資産投資

(28.1兆元)は同+7.7%で前月から-0.8%ポイントいずれも減速した。

産業別に見ると、いずれの産業でも伸びは減速した。第1次産業は前年同期比+9.3%増加し、伸びは前月(同+11.1%)から減速した。第2次産業は同+11.1%増加したが、伸びは前月(同+11.3%)から減速した。第3次産業は同+2.5%増加したが、伸びは前月(同+3.7%)から減速した。

固定資産投資(産業別)累積伸び率(2015年1月~21年11月)

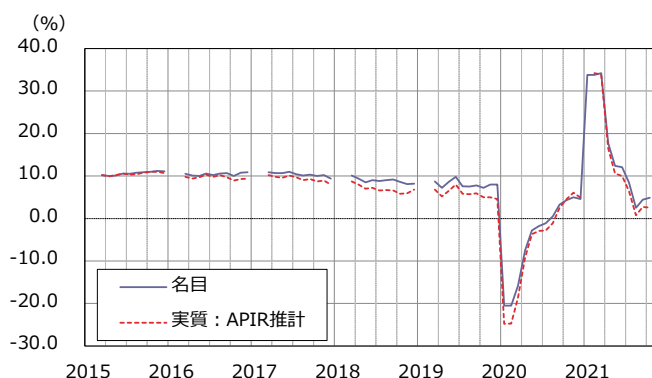


(出所) 中国国家统计局; CEICデータベース

(5) 消費

11月の社会消費品小売総額(名目)は4.10兆元で前年同月比+3.9%増加し、伸びは前月(同+4.9%)から2カ月ぶりに減速した。10月下旬以降、COVID-19の感染再拡大によって、外出を控える影響が表れたようである。なお、電子商取引大手のアリババによれば、恒例の「双十一(11月11日)」セール期間中の取引額が5,403億元となり、過去最高を更新した。結果、11月の電子商取引の小売総額は1.50兆元で、同+6.3%と21カ月連続の増加(前月:同+6.1%)。電子商取引が社会消費品小売総額全体に占めるシェアは36.5%となり、前年同月差+0.8%ポイントと4カ月連続で拡大した。

社会消費品小売総額(2015年1月~21年11月)



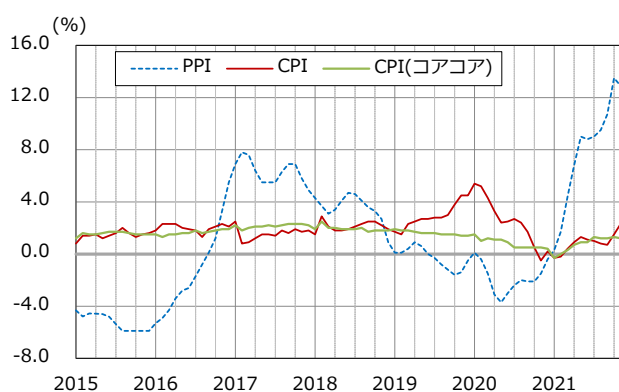
(出所)中国国家統計局; CEIC データベース

(6) 物価水準

11月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+2.3%と9カ月連続の上昇。伸びは前月から+0.8%ポイントと2カ月連続で加速した。また、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は同+1.2%と9カ月連続で上昇だが、伸びは前月から-0.1%ポイント小幅減速した。

また、生産者物価指数(PPI)は前年同月比+12.9%と11カ月連続の上昇だが、伸びは前月から-0.6%ポイントと、5カ月ぶりに減速した。

消費者物価指数・生産者物価指数 (2015年1月~21年11月)



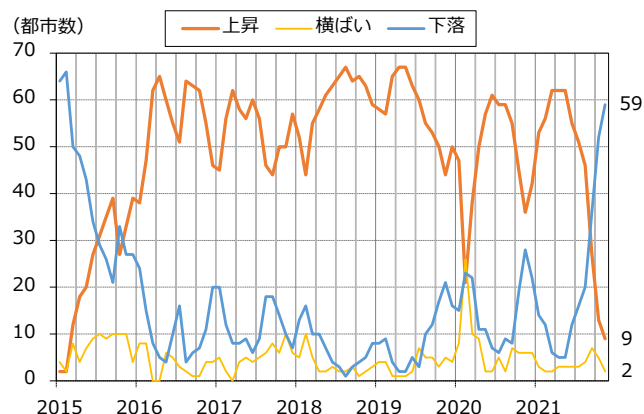
(出所)中国国家統計局; CEIC データベース

(7) 不動産市場

11月の不動産市場(新築住宅価格)は、価格が下落した都市数が6カ月連続で増加した。中国主要70都市のうち、住宅価格が上昇した都市数は9で前月から4都市減少。一方、下落した都市数は59で前月から7都市増加し、2015年2月(66

都市)以来最多となった。また、横ばいの都市数は2で前月から3都市減少した。市場マインドの冷え込みが続いている。

主要70都市新築住宅価格動向(2015年1月~21年11月)



(出所) 中国国家統計局; CEIC データベース

(8) 今月の中国経済レビュー

11月の中国経済について、多くの経済指標は、前年同月比の伸びが減速傾向になっている。

政府の「ゼロ・コロナ」戦略によって一部の地域では移動制限が実施されている。その影響を受け、消費は前年同月比の伸びが減速している。なお、恒例の「双十一」セールの影響もあり、インターネット経由の消費が堅調な動きを示している。外需は世界経済の回復を反映して勢いが強くなっており、それに関連する医薬製造業とハイテク産業は好調である。一方、自動車産業と鉄鋼業などでは半導体不足などの供給制約と原材料高騰の影響で減産が続いている。

12月に入って天津と広州で入国者のオミクロン株の感染が確認された。オミクロン株の市中感染の懸念もあり、先行きの景気については減速の可能性が高まっている。

Contact : 木下祐輔・野村亮輔

Tel. 06-6485-7694

E-mail. contact@apir.or.jp

【主要月次統計】

月次統計	20/12M	21/1M	21/2M	21/3M	21/4M	21/5M	21/6M	21/7M	21/8M	21/9M	21/10M	21/11M
生産												
[関西]鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	92.6	98.6	97.6	96.1	98.6	96.7	100.0	99.0	95.8	92.0	90.8	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-0.6	6.5	-1.0	-1.5	2.6	-1.9	3.4	-1.0	-3.2	-4.0	-1.3	UN
[関西]〃 出荷指数(季節調整値、15年=100)	91.1	99.1	96.4	96.8	100.9	96.7	99.7	96.2	95.1	88.1	88.6	UN
[関西]〃 出荷指数(季節調整値、前月比)	-1.7	8.8	-2.7	0.4	4.2	-4.2	3.1	-3.5	-1.1	-7.4	0.6	UN
[関西]〃 在庫指数(季節調整値、15年=100)	94.9	93.8	95.2	96.8	94.3	95.7	92.9	97.2	97.4	101.4	102.4	UN
[関西]〃 在庫指数(季節調整値、前月比)	-0.2	-1.2	1.5	1.7	-2.6	1.5	-2.9	4.6	0.2	4.1	1.0	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	94.0	96.9	95.6	97.2	100.0	93.5	99.6	98.1	94.6	89.5	91.1	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-0.2	3.1	-1.3	1.7	2.9	-6.5	6.5	-1.5	-3.6	-5.4	1.8	UN
[全国]〃 出荷指数(季節調整値、15年=100)	92.9	95.6	94.4	94.8	97.7	92.3	96.7	96.4	92.2	86.6	88.7	UN
[全国]〃 出荷指数(季節調整値、前月比)	-0.6	2.9	-1.3	0.4	3.1	-5.5	4.8	-0.3	-4.4	-6.1	2.4	UN
[全国]〃 在庫指数(季節調整値、15年=100)	96.0	95.1	94.4	94.8	94.7	93.7	95.7	95.0	94.9	98.1	98.7	UN
[全国]〃 在庫指数(季節調整値、前月比)	0.6	-0.9	-0.7	0.4	-0.1	-1.1	2.1	-0.7	-0.1	3.4	0.6	UN
労働												
[関西]完全失業率(季節調整値)	3.4	3.4	3.2	2.8	3.3	3.2	3.2	3.1	3.1	2.7	2.8	UN
[関西]完全失業率(原数値)	3.1	3.2	3.2	2.9	3.3	3.3	3.4	3.3	3.2	2.9	2.9	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	3.0	2.9	2.9	2.6	2.8	3.0	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.01	1.05	1.06	1.05	1.04	1.05	1.10	1.09	1.06	1.06	1.06	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13	1.15	1.14	1.16	1.15	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.09	2.13	1.97	2.07	1.92	2.19	2.19	1.89	1.95	2.16	2.02	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.11	2.03	1.88	1.99	1.82	2.09	2.08	1.98	1.97	2.10	2.08	UN
[関西]名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-3.7	-0.7	-0.0	1.1	1.2	2.3	1.3	0.3	1.1	0.3	UN	UN
[関西]実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-2.3	0.0	0.5	1.4	1.9	2.7	1.2	0.1	0.8	-0.5	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	-3.0	-1.3	-0.4	0.6	1.4	1.9	0.1	0.6	0.6	0.2	0.2	UN
小売												
[関西]大型小売店販売額(10億円)	372.9	289.5	265.2	293.1	265.2	239.0	289.3	309.2	278.5	269.0	291.3	UN
[関西]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	-8.0	-11.0	-4.9	4.0	20.9	-0.0	-1.5	1.4	-6.4	-2.3	0.9	UN
[全国]大型小売店販売額(10億円)	2,103.6	1,628.4	1,496.9	1,670.1	1,552.6	1,541.0	1,642.0	1,713.7	1,607.9	1,556.3	1,651.8	UN
[全国]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	-3.3	-5.8	-3.3	2.8	15.7	6.0	-2.2	1.3	-4.8	-0.7	1.3	UN
住宅・建設												
[関西]新設住宅着工(原数値、戸数)	10,453	8,720	10,324	11,497	13,182	10,264	11,571	13,184	11,194	12,436	11,753	UN
[関西]新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	-13.2	-10.6	-6.0	-1.3	31.4	1.3	5.4	11.9	15.2	9.9	6.3	UN
[全国]新設住宅着工(原数値、戸数)	65,643	58,448	60,764	71,787	74,521	70,178	76,312	77,182	74,303	73,178	78,004	UN
[全国]新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	-9.0	-3.1	-3.7	1.5	7.1	9.9	7.3	9.9	7.5	4.3	10.4	UN
[関西]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	11,098	9,367	10,608	11,380	12,396	11,022	11,490	12,122	11,667	11,929	11,665	UN
[関西]新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	-4.0	-15.6	13.2	7.3	8.9	-11.1	4.2	5.5	-3.8	2.2	-2.2	UN
[全国]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	65,328	66,757	67,299	73,359	73,583	72,942	72,202	77,186	71,265	70,424	74,336	UN
[全国]新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	-4.2	2.2	0.8	9.0	0.3	-0.9	-1.0	6.9	-7.7	-1.2	5.6	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	82.0	63.0	76.2	76.3	62.5	82.6	72.2	72.9	59.5	60.2	57.1	65.3
[関西]マンション契約率(原数値)	80.0	61.2	78.5	74.8	62.0	78.3	73.2	73.4	65.0	59.4	57.3	65.6
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	64.1	69.2	76.2	69.0	74.2	68.4	69.8	63.5	73.3	67.6	75.2	88.0
[首都圏]マンション契約率(原数値)	62.6	68.1	76.0	73.6	73.6	69.3	72.5	68.3	73.0	67.7	71.4	79.9
[関西]建設工事(総合、10億円)	652.9	637.0	619.7	609.1	533.6	523.0	532.6	539.8	556.1	587.3	602.2	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比%)	8.0	4.6	2.5	1.1	2.1	5.1	1.1	1.9	2.4	1.8	1.7	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	4,924.5	4,838.6	4,703.0	4,788.2	3,928.6	3,752.0	4,006.0	4,146.0	4,296.5	4,555.8	4,726.4	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比%)	0.1	-0.3	-0.1	0.6	-0.0	0.0	1.6	2.1	1.5	0.5	-0.2	UN
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	2,376.3	2,334.8	2,238.5	2,328.4	1,566.4	1,421.1	1,575.5	1,640.2	1,721.5	1,883.4	2,017.0	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比%)	7.7	5.8	5.4	5.4	1.8	-0.6	0.5	-0.2	-3.6	-6.9	-8.2	UN
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	111.3	67.3	84.8	165.0	277.8	143.6	169.4	140.8	122.0	150.5	136.7	80.5
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比%)	16.5	-26.8	13.3	4.5	-13.2	18.9	5.6	0.2	11.0	-16.7	-12.5	-16.6
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	734.5	632.8	648.5	1,515.6	2,094.0	1,413.3	1,650.8	1,389.8	1,157.5	1,268.2	1,076.7	753.4
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比%)	-8.6	-1.4	-7.3	1.9	-9.2	6.3	0.7	-9.9	-11.0	-15.1	-19.8	-14.5
消費者心理												
[関西]消費者態度指数(季節調整値)	30.0	28.5	33.4	36.6	34.5	34.2	37.8	37.5	36.8	37.2	37.3	37.1
[関西]〃 暮らし向き(季節調整値)	33.1	30.8	36.4	39.0	37.2	37.0	38.9	39.4	38.2	39.1	37.1	36.2
[関西]〃 収入の増え方(季節調整値)	33.2	32.1	35.1	37.3	36.7	36.5	37.2	37.3	37.4	37.3	37.7	37.9
[関西]〃 雇用環境(季節調整値)	21.1	20.6	26.3	31.4	29.4	27.7	36.3	35.1	34.1	33.4	37.5	39.5
[関西]〃 耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	32.3	30.3	35.7	39.5	35.3	35.9	39.2	38.8	38.2	37.4	36.1	35.0
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	32.0	29.9	33.9	36.1	34.7	34.1	37.4	37.5	36.7	37.8	39.2	39.2
景況感												
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	31.7	31.7	42.4	49.8	33.3	38.2	49.3	49.7	36.2	42.0	52.3	54.1
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	37.6	38.4	51.6	46.9	39.2	50.1	50.3	46.2	43.9	54.5	55.0	51.3
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	34.3	31.2	41.3	49.0	39.1	38.1	47.6	48.4	34.7	42.1	55.5	56.3
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	36.1	39.9	51.3	49.8	41.7	47.6	52.4	48.4	43.7	56.6	57.5	53.4
国際貿易												
[関西]純輸出(10億円)	372.6	130.6	241.8	379.7	316.3	227.0	329.0	270.1	215.0	224.4	430.5	84.4
[関西]輸出(10億円)	1,487.4	1,289.1	1,311.6	1,630.0	1,597.5	1,383.4	1,608.0	1,556.0	1,520.0	1,616.0	1,731.9	1,595.8
[関西]輸出(前年同月比%)	5.2	13.3	-1.4	14.6	24.5	33.2	38.7	25.0	26.2	21.2	21.1	22.9
[関西]輸入(10億円)	1,114.8	1,158.5	1,069.8	1,250.3	1,281.2	1,156.4	1,279.1	1,285.9	1,305.0	1,391.6	1,301.4	1,511.4
[関西]輸入(前年同月比%)	-8.7	-8.3	16.9	6.2	4.4	14.0	20.5	17.0	30.7	30.2	18.2	39.2

注：鉱工業生産 輸送機械工業は銅船・鉄道車両除く。

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
29-Nov 商業動態統計 (10月:速報)	30-Nov 全国鉱工業指数 (10月:速報) 労働力調査 (10月) 一般職業紹介状況 (10月) 建築着工統計調査 (10月) 中国 PMI (11月)	1-Dec 近畿圏貿易概況 (9月:確報) 近畿圏貿易概況 (10月:確・速報)	2-Dec 消費動向調査 (11月)	3-Dec
6-Dec 百貨店・スーパー販売 状況(10月:速報)	7-Dec 毎月労務統計調査 (10月:速報) 中国貿易統計 (11月:速報)	8-Dec 景気ウォッチャー調査 (11月)	9-Dec 中国 CPI (11月)	10-Dec
13-Dec	14-Dec 近畿地域 鉱工業生産動向 (10月:速報) 全国鉱工業指数 (10月:確報)	15-Dec 商業動態統計 (10月:確報) 公共工事前払保証額 統計(11月) 出入国管理統計 (11月:速報) 中国工業生産(11月) 中国固定資産投資 (11月) 中国消費小売総額 (11月) 中国不動産市場 (11月)	16-Dec マンション市場動向 (11月) 全国貿易統計 (11月:速報) 近畿圏貿易概況 (11月:速報)	17-Dec 建設総合統計 (10月)
20-Dec 実質輸出入 (11月)	21-Dec	22-Dec 毎月労務統計調査 (10月:確報)	23-Dec 近畿地域 鉱工業生産動向 (10月:確報) 百貨店免税売上 (11月)	24-Dec 建築着工統計調査 (11月) 全国貿易統計 (10月:確報) 全国貿易統計 (11月:確・速報)
27-Dec 商業動態統計 (11月:速報) 出入国管理統計 (10月)*	28-Dec 全国鉱工業指数 (11月:速報) 労働力調査 (11月) 一般職業紹介状況 (11月)	29-Dec	30-Dec	31-Dec

*印は発表予定日が未定。